



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月9日

上場会社名 イオンディライト株式会社
 コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 浜田 和成
 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ財務経理本部長 (氏名) 豆鞆 亮二
 (CFO) TEL 03-6840-5712

定時株主総会開催予定日 2021年5月19日 配当支払開始予定日 2021年5月6日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	300,085	2.8	15,230	4.8	15,268	4.3	11,680	25.0
2020年2月期	308,582	1.9	16,001	22.8	15,949	19.4	9,348	45.7

(注) 包括利益 2021年2月期 12,329百万円 (36.4%) 2020年2月期 9,039百万円 (50.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	233.69	233.47	14.1	11.2	5.1
2020年2月期	187.21	186.94	12.3	11.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 79百万円 2020年2月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	136,565	88,281	64.0	1,746.88
2020年2月期	136,917	81,286	57.6	1,578.77

(参考) 自己資本 2021年2月期 87,347百万円 2020年2月期 78,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	10,403	7,325	5,324	58,937
2020年2月期	7,371	13,838	3,392	61,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		32.00		33.00	65.00	3,246	34.7	4.3
2021年2月期		35.00		47.00	82.00	4,099	35.1	4.9
2022年2月期(予想)		42.00		42.00	84.00		40.0	

(注) 2022年2月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当5円00銭
 2022年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当5円00銭
 記念配当は、イオンディライト誕生15周年記念によるものです。

3. 2022年 2月期の連結業績予想(2021年 3月 1日 ~ 2022年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	8.3	16,500	8.3	16,500	8.1	10,500	10.1	209.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期	54,169,633 株	2020年2月期	54,169,633 株
2021年2月期	4,167,473 株	2020年2月期	4,202,659 株
2021年2月期	49,984,105 株	2020年2月期	49,933,529 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)の業績は、売上高が3,000億85百万円(対前年比97.2%)、営業利益152億30百万円(同95.2%)、経常利益152億68百万円(同95.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益116億80百万円(同125.0%)となりました。

当期は、主に第1四半期連結期間中に、事業を展開する各国で実施された新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設の一部閉鎖や臨時休業、イベントや外出の自粛要請などが業績に大きく影響し、上期は減収減益となりました。

こうした中、当社では下期を迎えるにあたり、新型コロナウイルスによる影響を踏まえた経営環境を分析したうえで、業績拡大に向けて対策の練り直しを実施しました。

売上高拡大に向けては、防疫対策を組み入れた「ファシリティマネジメント(以下、「FM」)のニュースタンダード」の導入拡大や防疫関連資材の受注拡大に向けた取り組みを強化しました。また、収益性改善に向けては、設備管理、警備、清掃、建設施工の各事業で上期より取り組む施策に加え、巡回型施設管理を基本としたエリア管理への移行や低収益物件の改善、各種工事における仕様や工程の最適化などによる原価低減に注力しました。併せて、テレワークやリモート会議といった新しい働き方の全社的な促進を通じて、販売管理費の抑制に努めました。

これらの対策に注力した結果、下期は売上高が対前年比99.5%の1,503億51百万円、営業利益は同104.4%の77億29百万円と増益となりました。

(ご参考)

連結子会社 旧(株)カジタクの業績を除いた損益は、売上高が2,969億62百万円(対前年同期比97.7%)、売上総利益375億40百万円(同96.2%)、営業利益162億49百万円(同94.4%)となりました。

※旧(株)カジタクの不正会計処理問題、および当該事案に伴う同社の今後の方向性につきましては、2019年7月22日付「当社連結子会社 株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」、ならびに2019年11月29日付「連結子会社の会社分割(新設分割)に関するお知らせ」をご参照ください。

[当連結会計年度の主な取り組み]

当社では、更なる成長に向けて、FMの専門家集団としての企業ブランドを確立するとともに、事業を展開する各エリアで地域経済圏の形成に取り組んでいます。当連結会計年度は、地域経済圏形成に向けたグループ各社の役割と機能を明確化するとともにグループとしての資本生産性の向上、ならびにガバナンス体制の強化を目的に、グループ内の組織再編を進めました。同時にFMの提供を通じて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題解決に向けた取り組みを推進しました。

<グループ内組織再編>

グループ内組織再編の一環として、KJS(株)(旧(株)カジタク、以下「KJS」)の証明写真機事業を、2020年6月に(株)DNPフォトイメージングジャパンへと譲渡しました。また、KJSの他の事業につきましては、撤退を進めるとともに、一部お客さまとの契約期間が残る事業につきましては、当社グループとして契約を確実に履行することでお客さまへの責任を果たすべく、2021年2月28日付で同社を吸収合併し、当社が事業を承継いたしました。

加えて、2020年8月に、FM市場における中小型施設への競争力強化を目的に、連結子会社であるエイ・ジー・サービス(株)と(株)ドゥサービスを合併することを決議し、2021年3月1日付でイオンデイトコネク(株)(以下、「ADコネク」)が誕生しました。当社では、ADコネクを中・小型施設管理の中核会社としたグループ経営体制を敷くことで、従来、十分に参入できていなかった市場領域を含めた、より多くのお客さまへのサービス提供拡大を図ってまいります。

その他、大型顧客に対する営業ノウハウを当社に注入し、コンサルティング会社として一定の役割を果たした(株)ジェネラル・サービスズの解散および清算を決議しました。また、当社との重複業務の排除、ならびに経営資源の集約を通じた建設施工事業の強化を目的に、商業施設の設計・内装工事業を展開する(株)ユーコム(株)の吸収合併を決議し、2021年3月1日付で同社を当社建設施工事業部門に統合しました。

< 3つの社会課題解決に向けた取り組み >

(安全・安心)

・新型コロナウイルス感染拡大への対応 – FMのニュースタンダード構築 –

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、当社では、2020年初頭より日本、中国、アセアンを跨いだ対策本部を立ち上げ、様々な防疫対策を講じることによって、事業を展開する各国でウィズコロナ時代に対応した施設づくりに貢献してまいりました。商業施設では、感染拡大初期より店内、バックヤードに向けて、業務用マスク、手袋、アルコール、アクリルパーテーションといった衛生資材を継続的に提供しております。加えて、防疫対策を組み入れたFMの新基準づくりの一環として、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する新たな清掃手法「ニュースタンダードクリーニング（以下、「NSC」）」を確立し、2020年9月よりサービスの提供を開始しました。NSCの提供にあたっては、その担い手となる防疫対策の専門家を育成するため、これまで病院向けに提供してきた独自の衛生清掃サービス※により培ってきた知見や感染制御学における最新の研究動向を踏まえた独自の教育プログラムを作成。当社グループの従業員のみならず、共にサービスを提供するパートナー企業の従業員を含め、同プログラムの履修を促進し、約1,200名の防疫対策清掃の専門家を育成しました。

その他、当社が管理する自動販売機全台を対象とした抗菌・抗ウイルスフィルム貼付の実施、快適性を維持した換気の改善や施設利用者の防疫意識向上に向けた啓発活動など、コロナ下においても「安全・安心」に過ごせる施設づくりに取り組んでまいりました。

※ 衛生清掃サービス…2014年度より提供を開始した病院向けの感染制御を組み入れた清掃サービス

・第2回イオンディライト技術コンテストの開催

当社は「技術力」と「人間力」を兼ね備えたFMの専門家集団となるための取り組みの一環として、昨年度より、事業別（設備管理・警備・清掃）の技術コンテストを開催しております。コロナ下においても、専門性向上に向けた灯を絶やさないために、防疫対策を徹底したうえで、昨年度に引き続き、2020年11月に「第2回イオンディライト技術コンテスト」を開催しました。各事業において、専門知識や技術、チームワークを競う競技やグループ各社やパートナー企業を含めた好事例の発表、共有を実施しました。

当社はこうした取り組みを通じて、引き続き、「技術力」と「人間力」に磨きをかけ、施設管理における専門性を高めることで、お客さまが保有する施設とその周辺環境の「安全・安心」に貢献してまいります。

(人手不足)

当社では、FM業界において、かねてからの課題である人手不足を解消し、持続可能な事業モデルを構築していくため、事業構造の変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）を進めています。

DXの一環として、「人の技術」と「テクノロジー」の融合により、人手不足に対応しながら、お客さまが求められるコストや品質に応じたサービスを提供していくことを目的に、お客さまが当社設備管理員をエリアでシェアする「エリア管理」への変革を進めています。当連結会計年度は、北海道支社を検証地に、施設管理を遠隔サポートするとともに、お客さまの情報やご要望を集約し、ニーズに即した価値ある提案へと繋げるカスタマーサポートセンター（以下、「CSC」）を新設しました。同時にモデル店舗において、各種システムやセンサーの導入により常駐する設備管理員の無人化に向けた実証実験に取り組みしました。この結果、お客さまと当社の間で有効性が確認され、同店舗は2020年11月より、常駐設備管理員を無人化するに至り、以降、北海道全域での省人化・無人化に向けた横展開を推進しています。その後、「エリア管理」を国内全域へと展開すべく2021年2月中に国内その他7支社（全8支社）にCSCを設置するとともに2021年3月より、稼働を開始しました。

同時に、設備管理のみならず、警備においても、入退店管理や閉店業務のシステム化を展開し、新たな施設管理モデル構築に向けたDXを推進しました。

(環境)

当社は、事業の新たな柱として、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指していま

す。この一環として、当連結会計年度は競争力の高い価格で電力を調達できるルートを確保し、複数の施設で電力供給サービスの提供を開始しました。

<新規受託物件の拡大>

大型施設を保有されるお客さまを主たる対象に積極的な営業活動を推進した結果、商業施設に加え、製造業の本社を含めた複数施設や工場、ホテル、医療関連施設、スポーツスタジアムなど、様々な用途の施設で新たにサービスの提供を開始しました。

<アジアでの事業展開>

(中国)

永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司では重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリアといった施設の受託拡大に注力することで事業を拡大しました。

2019年末に新型コロナウイルスによる感染が初めて確認された湖北省武漢市を本拠とする武漢小竹物業管理有限公司では、2020年1月下旬から2020年4月上旬にかけての事実上の都市封鎖が業績に大きく影響したものの、その後は企業活動の段階的な再開や都市機能の回復に伴い、複数施設で新たにサービスの提供を開始するなど、回復基調で推移しました。

(アセアン)

イオンディライトベトナムやインドネシアのPT Sinar Jernih Saranaにおける、現地イオングループ店舗を中心とした着実な受託拡大により、アセアン事業全体としてシェアを拡大しました。

当期は、アジア各国で新型コロナウイルスによるマイナス影響を受けたものの、感染拡大防止に向けた対応や新規受託物件の拡大などにより、海外事業全体では売上ベースで対前年比101.0%、営業利益ベースで対前年比98.3%と前年並みの着地となりました。

②当連結会計年度における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	対前年比（%）
設 備 管 理 事 業	58,223	19.4	99.9
警 備 事 業	44,393	14.8	99.4
清 掃 事 業	62,459	20.8	100.2
建 設 施 工 事 業	40,657	13.5	97.2
資 材 関 連 事 業	53,060	17.7	103.8
自 動 販 売 機 事 業	25,453	8.5	80.7
サ ポ ー ト 事 業	15,837	5.3	84.4
(ご参考) 旧㈱カジタクの業績を除く サポート事業	12,714	—	89.0
合 計	300,085	100.0	97.2
(ご参考) 旧㈱カジタクの業績を除く 合計	296,962	—	97.7

＜セグメント損益＞

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（％）	対前年比（％）
設 備 管 理 事 業	5,175	22.8	97.8
警 備 事 業	3,307	14.5	108.9
清 掃 事 業	7,324	32.1	105.1
建 設 施 工 事 業	3,880	17.1	101.7
資 材 関 連 事 業	2,467	10.9	99.1
自 動 販 売 機 事 業	653	2.9	46.8
サ ポ ー ト 事 業	△75	△0.3	—
（ご参考） 旧㈱カジタクの業績を除く サポート事業	943	—	57.9
合 計	22,733	100.0	97.1
（ご参考） 旧㈱カジタクの業績を除く 合計	23,752	—	96.4

＜設備管理事業＞

設備管理事業は、売上高582億23百万円（対前年比99.9%）、セグメント利益51億75百万円（同97.8%）となりました。ウィズコロナ時代に対応した施設環境の実現に向けて換気改善提案を積極化するほか、環境に配慮したノンフロンケースの拡販などに取り組みました。また、収益性の低下が課題となる中、業務プロセスの抜本的な改革に向けたエリア管理化に注力しました。

＜警備事業＞

警備事業は、売上高443億93百万円（対前年比99.4%）、セグメント利益33億7百万円（同108.9%）となりました。同事業では、労働需給の逼迫が数年来の課題となる中、収益性の向上に主眼を置き、入退店管理や閉店業務のシステム化を通じた業務効率化に加え、価格交渉を通じた単価の適正化に取り組みました。

＜清掃事業＞

清掃事業は、売上高624億59百万円（対前年比100.2%）、セグメント利益73億24百万円（同105.1%）となりました。ウィズコロナ時代の清掃新基準「ニュースタンダードクリーニング」の導入拡大に向けて提案活動を積極化するとともに、その担い手となる防疫対策清掃の専門家育成に注力しました。また、低収益物件の改善や現場単位の改善好事例の水平展開などによる生産性の向上に取り組み、収益性を改善しました。

＜建設施工事業＞

建設施工事業は、売上高406億57百万円（対前年比97.2%）、セグメント利益38億80百万円（同101.7%）となりました。売上高は、各種工事の受託を拡大する一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部工事の着工に遅れが発生し減収となりました。利益面では原価低減により収益性を改善しました。

＜資材関連事業＞

資材関連事業は、売上高530億60百万円（対前年比103.8%）、セグメント利益24億67百万円（同99.1%）となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務用マスク・手袋・アルコールや飛沫防止用のアクリルパーテーションなど、防疫関連資材とともに、イオン

のプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受注を拡大しました。一方、課題とする収益性の改善に向けて、スケールメリットを活かした仕入原価の低減と物流効率の向上に取り組むものの、2020年7月より施行されたレジ袋有料化の影響などにより、減益となりました。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高254億53百万円（対前年比80.7%）、セグメント利益6億53百万円（同46.8%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響により、飲料による売上高が大幅に減少しました。こうした中、一台当たりの収益力を高めるために、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大を進めました。また、お客さまの利便性や安全性の向上を目的に、自販機の多様なキャッシュレス決済手段への対応を開始するとともに、防疫対策として押しボタンや取り出し口など接触可能性のある部位への抗ウイルスフィルム貼付を実施しました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高158億37百万円（対前年比84.4%）、セグメント損失75百万円（前期はセグメント利益4億16百万円）となりました。旅行関連事業を展開するイオンコンパス㈱では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う旅行や各種イベントの中止が影響し、業績が前期を大幅に下回りました。

その他、同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

（ご参考）旧㈱カジタクの業績を除いたサポート事業の業績は、売上高127億14百万円（対前年比89.0%）セグメント利益9億43百万円（同57.9%）となりました。

③ 次期の見通し

2022年2月期の連結業績見通しにつきましては、以下の通り予想しております。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	325,000	8.3	16,500	8.3	16,500	8.1	10,500	△10.1	円 銭 209.99

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億14百万円（△3.6%）減少し、589億37百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上106億51百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却48億88百万円、法人税等の支払48億38百万円により、104億3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出24億69百万円、事業譲渡による支出45億2百万円により、73億25百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払33億97百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出18億53百万円により、53億円24百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	54.6	57.6	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.5	120.1	116.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	556.87	202.02	296.54

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が116億80百万円と公表予想より増益となりましたので、上記方針に基づき公表しておりました1株当たり期末配当を35円から12円増配し47円といたします。

なお、年間では1株当たり82円となります。

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、「イオンディライトコーポレートガバナンス・ガイドライン」における「資本政策の基本的な方針」を以下のとおり決議しました。

(資本政策の基本的な方針)

1. 当社は、積極的な投資を通じて持続的な成長を実現し、中長期的に株主価値を高め、会社の成長に合わせて株主への利益還元を拡大できるよう努める。
また、資本効率に関する目安として自己資本利益率（ROE）を重視し、当面は12%水準を意識していく。
2. 年度利益の処分に当たっては、成長投資と株主還元とのバランスを重視し、安定的に配当性向35%を基準とする。

[配当予想]

上記方針に基づき、剰余金配当につきましては配当性向35%を基準に検討の上、総合的判断から2022年2月期の配当は、普通配当74円（中間配当額37円・期末配当額37円）とし、さらにイオンディライト誕生15周年記念配当10円（中間配当額5円・期末配当額5円）を加え、年間配当額84円（前期比2円増配）を予想しております。

	2021年2月期	2022年2月期		
	1株当たり配当額	1株当たり配当額（予想）		
	普通配当	普通配当	記念配当	合計
中間配当額	35.00円	37.00円	5.00円	42.00円
期末配当額	47.00円	37.00円	5.00円	42.00円
年間配当額	82.00円	74.00円	10.00円	84.00円
配当性向（連結）	35.1%	35.2%	4.8%	40.0%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント（以下、「FM」）事業を展開しています。当社が謳う「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくということです。当社は、事業を通じて環境価値を創造し続け、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

(2) グループ経営体制の整備とビジョンの再設定

当社は、更なる持続的成長を目的にイオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、2018年10月に公表いたしました。しかしながら、ビジョン2025の実現に向けた初年度の2020年2月期に連結子会社である旧㈱カジタクの不正会計処理問題（以下、「カジタク事案」）が判明し、当社のグループガバナンス体制に重大な不備があったことが発覚しました。その後、当社では、当社と利害関係を有しない特別調査委員会からの調査報告、ならびに提言を真摯に受け止め、再発防止策の徹底を最優先に取り組んでまいりました。

このたび、再発防止策として掲げた各種施策の遂行によりガバナンス体制を強化したことで、イオンディライトグループとして今一度、成長戦略を描くためのグループ経営体制が整ったと判断し、中長期的なビジョンに関して、あらためて精査を行いました。その結果、ビジョン2025で掲げる方向性については修正の必要が無いことを確認したうえで、目標数値に関しては、カジタク事案への対応や新型コロナウイルスによる影響のため、一部施策に遅れが発生していることから設定し直しました。

<イオンディライト ビジョン2025>

アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指します。また、これを実現するため、FMの専門家集団としての企業ブランドを確立するとともに、事業を展開する各エリアにおいて地域経済圏の形成を図ってまいります。

<2025年度 目標数値>

売上高 4,710億円	グローバルTOP10、アジアNo. 1
営業利益 370億円	営業利益率グローバルトップレベル

<ESG経営の推進 -マテリアリティ（重要課題）の絞り込み->

当社は、ビジョン2025を精査する過程において、社会課題解決を推進していくためには、ESG経営の実践が不可欠であるという思いを強くしました。

「G（ガバナンス）」に関しましては、カジタク事案判明以降、外部の知見も得ながら当社にとっての課題を明確化し、最優先事項として、その強化に取り組んでまいりました。

今後は、ガバナンス強化への継続的な取り組みに加え、「E（環境）」や「S（社会）」の面においても、事業を通じて解決を図るべき課題をより具体化することで、社会課題解決に向けた推進力を高めていきたいと考えています。

そのため、当社ではビジョン2025で掲げる「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題に、当社が持続的成長を果たしていくうえで不可欠だと考える「テクノロジーの活用」、「ガバナンス」を加えた5つの領域において、マテリアリティの絞り込みを実施しました。今後、事業を通じてこれらのマテリアリティを解決していくことを目指します。

ビジョン2025	マテリアリティ
安全・安心	安全・安心な生活環境の提供
人手不足	生産性向上を通じた人手不足の解消や 多様な人材が活躍できる環境づくり
環境	省エネや再エネの利用促進などを通じた 環境負荷の低減
テクノロジーの活用	A I、I o T、ロボットの活用と 情報化社会へのリスク対応
ガバナンス	グループガバナンスの強化

(3) 中期3カ年経営計画の策定(2022年2月期～2024年2月期)

当社は、ビジョン2025の実現に向けて、新たに2022年2月期を初年度とする中期3カ年経営計画（以下、「中期経営計画」）を策定しました。中期経営計画では、「お客さま起点の経営」、「グループ経営」、「デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）の推進」の実践を通じて、新たな成長戦略を加速してまいります。

（2024年2月期の計画数値）

売上高 3,610億円	営業利益 220億円	親会社株主に帰属する 当期純利益 140億円
-------------	------------	---------------------------

以下に記載の「お客さま起点の経営」、「グループ経営」、「DXの推進」各方針における取り組みを遂行することで目標数値の達成を目指してまいります。

①お客さま起点の経営

当社が目指すのは、お客さまの声をサービス開発や品質管理、営業といった自らの組織力に変え、価値ある提案へと繋げる体制です。これを実現するため、お客さまの声や施設の状況、顧客業界の市場動向といった様々なデータを収集、分析し価値ある情報へと加工していく仕組みが必要だと考えています。同時に、こうした情報分析やその成果を、自社のみならず、グループ各社やパートナー企業を含めたサービスネットワーク全体に効率的に共有する導管として、イオンデイライトプラットフォームを整備していかなくてはならないと考えています。

当社では、こうした体制を構築していくため、2021年2月1日付で機構改革を実施し、営業部門と国内全支社、事業部門を再編したうえで、それらを統括する「マーケティングDX統括」を新設しました。

営業部門は、新規顧客を開拓する部隊と既存顧客内シェアを拡大する部隊に分離したうえで、既存顧客に対しては、顧客毎の取引全般に対して責任を持つアカウントマネジャーを配置し、お客さまのニーズをいち早く掴むとともに、それぞれのお客さまが属する業界の動向を把握し、分析してまいります。また、2021年3月より国内全8支社で稼働を開始したカスタマーサポートセンター（以下、「CSC」）にて各施設の情報やご要望を集約してまいります。自社分析に加え、これら顧客別・施設別の情報を分析し、サービス開発や品質管理に活かすことで、新規、既存を問わず全てのお客さまに対して、それぞれが抱える課題に最適なソリューションを提供していくことを目指します。

また、エネルギー関連サービスでは、太陽光や風力、バイオマスなど複数の電源より調達する再生可能エネルギーの活用提案が実施できる体制を早期に整備し、設備管理員による「エコチューニング※」やテクノロジーの活用と併せて、施設による環境負荷の最小化に努め、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※エコチューニング

施設の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善などを通じて、省エネを実現する手法

②DXの推進

当社では、「お客さま起点の経営」と「DXの推進」は不可分の関係にあると考えています。お客さま起点の経営体制を精度の高いものとしていくためには、より多くのお客さまの声や様々な施設の情報を収集し、イオンディライトプラットフォームの上に乗せていく必要があります。そのためには、CSCから遠隔制御できる施設を増やしていかなければなりません。当社では、これを実現するため、DXにより施設管理を省人化し、当社オペレーションの新たな基準として、昨年度、北海道から始めたCSCを中心とした「エリア管理」体制を全国展開していきます。

加えて、WebサイトやSNSを活用したマーケティングや受託確度を高めるための営業活動の見える化など、販促や営業にも最新のツールを積極的に導入することで、生産性の向上を図ってまいります。

また、中国においても先進技術を取り入れたデジタルソリューションを生み出すことを目的に2019年4月に中国浙江省に設立された永旺数字科技有限公司(Aeon Digital Management Center)と連携することで、DXによる事業モデルの変革や新たなサービスの開発に取り組んでまいります。

その他、本社移転を含めたオフィスのスマート化をはじめ、デジタル技術を使った従業員の働き方改革にも取り組んでまいります。

③グループ経営

2021年3月1日に誕生したADコネクトにより、イオンディライトグループとして、大型から中小型に至るあらゆる施設へ施設管理のトータルサービスを提供できる体制が整いました。今後、ADコネクトを中小型施設管理の中核会社としたグループ経営体制を敷くことで、新規市場開拓も含めた、より多くのお客さまへのサービス提供拡大を図ってまいります。これにより、各社がこれまでに取り組んできた事業領域の拡大とイオンディライトグループとしての企業価値向上を図ってまいります。同時に、地域性や専門性といった観点から、グループ各社やパートナー企業各社とのサービスネットワークをより一層強化していくことで地域経済圏の形成を加速してまいります。

加えて、アジア最大の成長エリアと位置付ける中国においても、グループガバナンスの強化、事業会社間におけるシナジーの最大化、イオンディライトブランドの確立を目的に蘇州市に中国事業を統括する「永旺永楽(中国)物業服務有限公司」(以下、「AD中国」)を設立しました。AD中国の設立により、中国におけるグループ経営を実現し、華中、華南を強化エリアとし各事業会社の成長を支援していくことで、アジア最大の市場である中国における成長を加速してまいります。

アセアンでは、引き続き、当社より現地法人各社に対する経営支援を実施することで成長基盤の早期確立を目指してまいります。

さらには、事業を展開する日本・中国・アセアン各地において、ESG経営の推進や地域経済圏形成の加速、事業領域の拡大、シェア拡大のための拠点づくりを推進するためのM&Aも積極的に検討してまいります。

また、カジタク事案に関する再発防止委員会は、2021年3月を持って終結し、解散いたしますが、当社では、今後もグループとしての更なる成長を果たしていくため、引き続き、グループガバナンスの強化に取り組んでまいります。その取り組みの一環として、グループ各社による財務諸表の信頼性を高めることを目的に、財務経理部門の集約化(シェアードサービス)を進めてまいります。

また、当社は、カジタク事案での反省から、不正を発生させない組織をつくるためには、仕組みやルールだけではなく、風土にも働きかけていくことが重要だと考えています。そのため、当社では新たに「組織風土委員会」を設立します。「組織風土委員会」では、イオンディライトグループ全従業員が経営理念の実践に向けて共有すべき価値観や行動規範をまとめた「ディライトウェイ」の浸透に加え、多様な価値観を持つ人材が、自由闊達に意見を言い合えるような活気ある組織風土づくりに取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,355	59,773
受取手形及び売掛金	39,535	39,176
電子記録債権	3,077	3,182
たな卸資産	1,822	2,006
その他	5,813	6,082
貸倒引当金	△242	△212
流動資産合計	112,362	110,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,458	1,671
工具、器具及び備品（純額）	4,846	4,264
土地	2,032	2,000
その他（純額）	1,334	1,545
有形固定資産合計	9,671	9,481
無形固定資産		
のれん	5,975	3,938
その他	1,209	1,579
無形固定資産合計	7,185	5,518
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623	3,960
繰延税金資産	1,763	4,840
その他	2,347	2,766
貸倒引当金	△36	△11
投資その他の資産合計	7,698	11,557
固定資産合計	24,554	26,556
資産合計	136,917	136,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	22,170
電子記録債務	4,814	4,188
短期借入金	249	299
1年内返済予定の長期借入金	3	—
未払金	6,356	7,227
未払法人税等	2,795	1,147
賞与引当金	1,333	1,325
役員業績報酬引当金	91	81
資産除去債務	—	127
売上値引引当金	677	130
その他	9,153	7,425
流動負債合計	48,864	44,123
固定負債		
長期借入金	11	—
繰延税金負債	763	876
役員退職慰労引当金	178	114
退職給付に係る負債	1,930	1,594
資産除去債務	60	234
売上値引引当金	1,576	192
その他	2,247	1,147
固定負債合計	6,767	4,160
負債合計	55,631	48,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,880	13,226
利益剰余金	72,063	80,344
自己株式	△10,208	△10,123
株主資本合計	78,972	86,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	1,042
為替換算調整勘定	18	△30
退職給付に係る調整累計額	△592	△349
その他の包括利益累計額合計	△86	662
新株予約権	186	119
非支配株主持分	2,213	814
純資産合計	81,286	88,281
負債純資産合計	136,917	136,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	308,582	300,085
売上原価	270,011	262,910
売上総利益	38,570	37,175
販売費及び一般管理費	22,569	21,945
営業利益	16,001	15,230
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	131	68
持分法による投資利益	50	79
助成金収入	17	164
その他	101	100
営業外収益合計	339	432
営業外費用		
支払利息	31	38
その他	359	356
営業外費用合計	391	395
経常利益	15,949	15,268
特別利益		
投資有価証券売却益	111	33
雇用調整助成金	—	435
その他	17	—
特別利益合計	129	469
特別損失		
減損損失	175	1,659
新型コロナウイルス対応による損失	—	482
事業譲渡損	—	1,253
その他	355	1,690
特別損失合計	530	5,086
税金等調整前当期純利益	15,548	10,651
法人税、住民税及び事業税	5,547	2,383
法人税等調整額	406	△3,302
法人税等合計	5,954	△919
当期純利益	9,593	11,570
非支配株主に帰属する当期純利益	245	△110
親会社株主に帰属する当期純利益	9,348	11,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	9,593	11,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△389	556
為替換算調整勘定	△61	△46
退職給付に係る調整額	△103	248
その他の包括利益合計	△554	759
包括利益	9,039	12,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,795	12,429
非支配株主に係る包括利益	244	△99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,888	65,910	△10,327	72,710
当期変動額					
剰余金の配当			△3,195		△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益			9,348		9,348
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		118	110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	6,152	118	6,262
当期末残高	3,238	13,880	72,063	△10,208	78,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	876	84	△493	466	299	2,062	75,539
当期変動額							
剰余金の配当							△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益							9,348
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	△65	△98	△553	△113	150	△515
当期変動額合計	△388	△65	△98	△553	△113	150	5,746
当期末残高	487	18	△592	△86	186	2,213	81,286

当連結会計年度（自2020年3月1日 至2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,880	72,063	△10,208	78,972
当期変動額					
剰余金の配当			△3,398		△3,398
親会社株主に帰属する当期純利益			11,680		11,680
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		85	96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△664			△664
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△653	8,281	85	7,712
当期末残高	3,238	13,226	80,344	△10,123	86,685

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	487	18	△592	△86	186	2,213	81,286
当期変動額							
剰余金の配当							△3,398
親会社株主に帰属する当期純利益							11,680
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							96
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△664
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	△49	243	748	△66	△1,399	△717
当期変動額合計	555	△49	243	748	△66	△1,399	6,995
当期末残高	1,042	△30	△349	662	119	814	88,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,548	10,651
減価償却費	2,352	2,427
減損損失	175	1,659
のれん償却額	815	801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201	△5
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△495	△527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	△136
受取利息及び受取配当金	△170	△88
支払利息	31	38
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	△14	462
事業譲渡損益 (△は益)	—	1,253
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,470	192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	387	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,662	△1,840
未払金の増減額 (△は減少)	613	877
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,017	198
未収入金の増減額 (△は増加)	△467	492
前受金の増減額 (△は減少)	1,406	△692
前受収益の増減額 (△は減少)	△787	△680
その他	△1,658	361
小計	13,713	15,090
利息及び配当金の受取額	201	187
利息の支払額	△36	△35
法人税等の支払額	△6,506	△4,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,371	10,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,251	△935
定期預金の払戻による収入	842	1,294
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,361	△2,469
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	39
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△23	△82
投資有価証券の売却及び償還による収入	226	93
事業譲渡による支出	—	△4,502
関係会社消費寄託による支出	△192,500	△31,000
関係会社消費寄託返還による収入	208,500	31,000
その他	305	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,838	△7,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△143	60
長期借入金の返済による支出	△3	△14
配当金の支払額	△3,195	△3,397
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,853
その他	△49	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,392	△5,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,719	△2,214
現金及び現金同等物の期首残高	43,437	61,151
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5	—
現金及び現金同等物の期末残高	61,151	58,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、お客さまの戦略的パートナーとして、ファシリティに関する多彩なサービスで課題解決に最適なソリューションを提供する「ファシリティマネジメント事業」を営んでおり、ファシリティマネジメント事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社はファシリティマネジメント事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……大規模修繕・店舗内装の工事、省エネ・CO2削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業、小売店舗事業、不動産賃貸事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（ファシリティマネジメント事業）							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	58,289	44,647	62,362	41,844	51,125	31,544	18,768	308,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	143	184	216	111	—	1,734	2,430
計	58,330	44,791	62,547	42,061	51,236	31,544	20,502	311,012
セグメント利益又は損失(△)	5,293	3,038	6,967	3,816	2,489	1,396	416	23,418

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント（ファンリティマネジメント事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	58,223	44,393	62,459	40,657	53,060	25,453	15,837	300,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	139	118	0	90	—	1,340	1,689
計	58,223	44,532	62,577	40,657	53,151	25,453	17,178	301,774
セグメント利益又は損失（△）	5,175	3,307	7,324	3,880	2,467	653	△75	22,733

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	311,012	301,744
セグメント間取引消去	△2,430	△1,689
連結財務諸表の売上高	308,582	300,085

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,418	22,733
セグメント間取引消去	△550	△346
のれんの償却額	△815	△801
全社費用（注）	△6,050	△6,355
連結財務諸表の営業利益	16,001	15,230

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 33.0 間接 22.3	消費寄託	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	192,500 208,500	関係会社 寄託金	—
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	100	総合小売業	(被所有) 直接 21.1 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理、役員の兼任	売上高	71,180	電子記録 債権 売掛金	1,436 7,338

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 55.3 間接 0.9	消費寄託	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	31,000 31,000	関係会社 寄託金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	42,348	ディベロッ パー事業	(所有) 直接 0.3 間接 — (被所有) 直接 0.2 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理	売上高	20,061	電子記録 債権 売掛金	1,131 2,114
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.0 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理	売上高	8,898	受取手形 売掛金	1,170 762
同一の 親会社 を持つ 会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,162	総合小売業	(所有) 直接 0.5 間接 — (被所有) 直接 — 間接 —	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理	売上高	7,263	受取手形 売掛金	539 1,000

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100	総合小売業	(所有) 直接 - 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理、役員の兼任	売上高	66,595	電子記録債権 売掛金	1,195 6,378
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,372	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.4 間接 - (被所有) 直接 0.2 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	21,202	電子記録債権 売掛金	1,244 2,536
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	10,021	受取手形 売掛金	877 1,032
同一の親会社を持つ会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	4,815	総合小売業	(所有) 直接 0.3 間接 - (被所有) 直接 - 間接 -	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,184	受取手形 電子記録債権 売掛金	177 161 1,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,578.77円	1株当たり純資産額	1,746.88円
1株当たり当期純利益	187.21円	1株当たり当期純利益	233.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	233.47円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,286	88,281
普通株式に係る純資産額(百万円)	78,886	87,347
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	186	119
非支配株主持分	2,213	814
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	4,202	4,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,966	50,002

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,348	11,680
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,348	11,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,933	49,984
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	72	46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。